

次号のトピックス

次号は、引き続き成長戦略に関して報告したいと思えます。

今月号は、成長戦略の中で私が最も大切に考えるアジアの成長について述べました。次号は、成長戦略のもう一つの柱である規制緩和そして科学技術開発に関してお伝えしたいと思います。この点こそ、既得権益に守られた勢力を崩す、大切な戦略です。

大木が倒れてこそ、若木が育つ。

役目を終えた企業は退場すべきという私の考えも併せてお伝えしたいと思います。

アメリカ経済の成長力が急激に弱まっている理由

○イェレン議長を含むFRB主流派による米国経済先行きに対する悲観論。

日本の多くのエコノミストが、消費税増税後の景気停滞からの回復の主因として、アメリカ経済の堅調な回復を挙げている。しかし、FRBの主流派は、アメリカ経済は回復するものの、その伸びは緩やかなものであるとマーケットにメッセージを出している。タルーロFRB理事は、今年4月の講演で、アメリカの経済成長を妨げる4つの構造的な問題を指摘した。

○アメリカを弱らせる4つの構造的な問題

1. 企業間や州を越えて転職する労働者が激減したことにより、労働市場の活性化が落ちている。
2. 労働分配率が2000年代に入って急激に低下している。労働者の立場が弱くなり、企業の力が増えていることは、企業間の競争が減っていることのもかもしれない。
3. 所得格差の増大。1%の富裕層に富がさらに集中している。この10年間で、中間層の実質所得は3%しか増えていない。
4. 所得格差の固定化。アメリカにおいては、低所得層の家庭に生まれた子どもが、低所得層にとどまる比率が40%以上になっている。

バブル経済が終わってから20年、日本も全く同じ状態が続いている？

○日本にあるもう一つの構造的な問題

少子高齢化の社会構造が急激に進んでいる。総務省の国勢調査によると、我が国の平均年齢は、2010年は45.0歳だが、2020年には48.0歳、2030年は50.4歳、2040年52.1歳、そして、2050年には53.4歳に達すると予想されている。

先進国であるアメリカやヨーロッパは、移民政策により、若い労働力を絶えず国外から確保している。我が日本は？

楽観主義なのか、ただの問題の先送りなのか、日本国民に危機感がない？

第2号
2014年5月

坂口岳洋 report

時事の政治経済を独断と偏見で解説する。

国の成長性とは？

その国の成長とは、どのような統計データで判断すればよいのだろうか？当然さまざまな見方があるだろう。一般的にはGDP成長率だが、貿易収支や海外からの投資額など国の状況を示す指標は沢山ある。それぞれの統計も大切であろう。

その中で、私は、その国の成長性を見る場合、人口推移と平均年齢を見ることにしている。

確かに、平均年齢が低くても政治的に安定していない国は、経済成長が見込めないだろう。しかし、通常、その国の現在の平均年齢を見れば、10年後の経済・社会構造の姿を予測することができる。

アジアには若い国が沢山ある。そしてその活気は、かつての日本の高度成長期と同じ勢いを感じさせる。逆に、我が国の平均年齢は、2010年国勢調査の時点で45歳。やはり、国を開かなくてはならない。国内需要だけを考へては、我が国の未来はない。

今月号のトピックス

日本経済が破綻する日
成長戦略～アジアを取り込め

日本経済が破綻する日。

4月22日付で、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用委員に米沢康博早稲田大学大学院教授ら7名が田村厚生労働大臣により任命された。委員長には米沢氏が就任。運用委員会とは年金積立金の運用を左右する機関である。そこに、「運用先を債券から株式へ」と方針転換することを求めた政府の有識者会議のメンバーが、米沢委員長以下3名入ることとなった。年金は本来、リスクの低い資産で運用するのが当然であった。しかし、今後は株式等のリスク資産への投資が進むことになる。

これは何を意味するのか？

年金の運用成績をあげるためだけなのか？私はそうは思わない。株式市場をどんな手を使ってでも下げさせないという政府のメッセージを裏に感じる。その考えは否定しない。しかし、年金まで手を付け始めているという点は、本来国民にもっと開示しなければならないはずだ。収入のないお年寄りが、老後に頼りとする年金を株式投資に投入することと同じなのだ。政府が、いよいよなりふり構わぬ行動に出てきた。結果として、当面、株式市場が下振れることはないだろう。その代り、日本国の存亡をかけた戦いが始まっていることを、私達日本国民は認識しなければならない。4月、明治安田生命保険は、約17兆円も保有する日本国債の価格が下がり長期金利が

急騰する事態に備え、国債のリスク管理を強める方針を明らかにした。これは、金利急騰の予兆が見られる場合は、すぐに日本国債を売却する体制を整えたということであり、他の国内金融機関も日本国債の保有比率を下げることを宣言している。

今の日本の財政赤字・貿易赤字の双子の赤字に加え、生産人口の急激な減少と高齢化による加速度的な消費減少を考えると、今後の日本経済が現状を維持するとは考えにくい。また、近い将来、日本の景気が深刻な減速に見舞われた時、最後の頼みの綱であるはずの金融緩和は、すでにアベノミクスにより使い果たしている。今の状況で、長期金利が急騰したら日本経済は破綻する。日本の金融機関でさえ日本国債に対して懐疑的な見方を取り始めた。海外投資家は言わずもがなである。日本として他に打つ手が何も残されていないようにも思える。当然こんなことは起きないと私も含め皆が期待している。

しかし、期待は戦略ではない。



坂口岳洋

坂口岳洋レポート 第2号 2014年5月

前へ前へ

坂口岳洋

発行所：坂口岳洋事務所
〒406-0032 山梨県笛吹市石和町四日市場
1787 石和ビジネスセンター4F
電話：055-298-6733
ファックス：055-298-6734
email:sakaguchi.takehiro@rose.plala.or.jp
facebook：坂口岳洋
(takehiro.sakaguchi@facebook.com)
購読料：450円/月(月一回発行)

坂口岳洋プロフィール：

1971年2月18日生まれ
東京理科大学物理学部、東京大学大学院物理研究科を経て、ベンチャーキャピタルである㈱ジャフコ入社。企業成長支援、事業再生を数十社行う。約10年間VCに携わった後、2008年衆議院議員初当選。2012年惜敗。
座右の銘：無為無

編集日記

他国では、小学生も政治に対する知識を豊富に持っているそうです。なぜなら、政治を知らなければ損をする、知っていれば得をすることが浸透しているからです。政治が生活に密着していることを理解しているからです。

日本は、投票率の低さなど、若者の政治離れが指摘されています。もっと政治を身近に感じて欲しい！どうしたら関心をもってもらえるのか？という問題が常にあります。日本と、他国のどこが違うのか？私は考へてみました。考へた結果、日本も他国とほとんど変わりません。日本も政治を知っていれば得をすることが山ほどあることに気づきました。日本人はその事を知らないだけなのです。

私は政治家の役目として国民が生活する上で得をする情報を発信していくことが大切だと感じます。そんな政治家を頼りにするのではないのでしょうか？身近に感じる一歩ではないかと思えます。だから坂口事務所では、1人1人が得をする情報を発信していける事務所にしていきます。(スタッフA.O.)



日本人は、アセアン経済共同体(AEC)の実現によるインパクトをもっと感じなければならぬ。

来年、2015年にアセアン経済共同体(AEC)が実現する。このことを知っている日本人はほとんどいないだろう。しかし、このインパクトの大きさは、日本にとって経済、政治両面で戦略的に重要であることは明らかであり、逆に国内でニュースになっていないことが恐ろしい。例えば、タイでは、このAECの関連記事が新聞に載らない日は無いぐらいである。

アセアンとは、東アジアで唯一の地域協力機構であり、ブルネイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ(以上、先行加盟6か国)、及びカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの10か国が加盟している。AECとは、これらの国の中で、財・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動を実現させようというもの。すでに、2010年1月には先行加盟6か国の AFTA により、品目ベースで99.65%の関税が撤廃された。新規加盟4か国でも全品目の98.96%で関税が0~5%になっている。

2015年に、AECが設立されることに伴って、総人口6億人、名目GDP1.8兆ドル、一人当たりの名目GDPが3,107ドル、域内総貿易額が2.1兆ドルに達する巨大な経済圏が出現する。EUのような通貨統合や罰則規定などはなく、主権をAECに委託しているわけではないため、その効果を疑問視する意見もある。しかし、インドと肩を並べ、ロシアにさえも追いつく経済圏ができることは事実であり、大きなインパクトがあることは間違いない。

我が日本にとって、特に中国への関係を考えて時に、親日国が多く、良好な関係にあるアセアンは経済のみにとどまらず政治的にも大切なパートナーである。安倍総理が、就任後初の外国訪問先としてアセアンを選んだことは大変評価できる。しかし、これからが大切である。

成長戦略とは新しい需要を作ることである。

企業が競争力を高め、新たな雇用を創出していくには何が必要なのか。それは、企業として売上を伸ばすことに他ならない。皆さんは当たり前ではないかと思われるかもしれない。では、その売上を伸ばすには何が必要か。まず大きく二つに分けられる。新しい需要を創出するか、今ある需要を獲得していくかだ。しかし、今ある需要を獲得していくということは、企業同士がパイを奪い合うことであり、全体として需要が膨らむというわけではない。確かに、企業が切磋琢磨することで、新しい需要の創出につながることもあるだろう。しかし、私は成長戦略とは新しい需要を創出することであると独断で定義している。

新しい需要創出とは、まず、私はその中でも海外の需要を取り込む戦略を組むべきだと考える。

それは大きく三つに分けられる。一つは技術革新であろう。例えば、最近株式公開を果たした、介護ロボット開発のサイバーダイン社の登場により、「ロボット」という新しい需要が加速度的に高まるだろう。エネルギー分野におけるシェールガスなども典型的な例である。

二つ目は、規制緩和。本来、規制緩和には二種類あるが、マスコミを筆頭に、ごちゃまぜにしている。つまり、規制緩和は、供給側と需要側に分かれ、企業と消費者それぞれに対する規制緩和は発揮される効果が異なる。例えば、電力業界の規制緩和は供給側であり、新しい企業の参入などが見込まれるとともに、価格低下やサービス向上などにつながるものの、消費者にとっては電気を使うという需要そのものは変わらない。これが、混合診療の解禁では、需要側すなわち消費者の選択肢が一挙に広がり、新しい需要が広がることになる。

三つ目が、国外の需要を取り込むこと。当然今まで各企業は展開している。そして、これが日本の高度成長につながり、経済基盤を作ってきたことは自明である。

その中で、私は、この三つ目の海外需要を取り込むことに対し、これまで、政治がほとんど機能してこなかったと実感している。ただODAとしてお金をばらまいていただけで、その果実の刈取りをしてこなかったのだ。

経済一流、政治三流。

高度成長期からバブルまで、このような言葉がはやっていたことを覚えている方もたくさんいらっしゃるだろう。ジャパンアズナンバーワンといわれた日本黄金時代。政治はただの税金の分配機能でしかなかった。今は、経済でさえ、二流になりつつある。しかも政治は、いまだに三流のまま。

成長戦略 I ～アジアへ



国の若さこそが将来発展の潜在力に他ならない。

そして、なんとといっても1ページ目のコラムでも書いたが、これらの国の平均年齢が若いことに注目してもらいたい。表には書かなかったが、周辺国のカンボジアやバングラデシュの平均年齢も20代前半である。

現在の経済指標で見ても、平均年齢と経済成長がリンクしていることは一目瞭然である。さらに平均年齢が低いということは、今後の出生率も高まっていくことにつながる。すなわち、人口増加が約束されているのだ。

経済成長とは、消費意欲と密接につながっている。私の個人的な意見として、消費意欲の有無が経済成長である。当たり前であるが、若者ほど消費意欲は高い。また、人口が増えるほどに消費意欲は大きくなる。だからこそ、若い国へ我が国は展開しなければならぬ。

日本は未体験の高齢化社会を迎える。何度でもいう、我が国は今のまま何もしなければ必ず経済破綻する。私は、破綻した後、日本がどのように這い上がるのか、どのように再興するかを今から考え準備すべきだと痛切に思い、活動を進める。

大丈夫だという期待は、戦略ではない。

未だに政治が我が国の将来の姿を暗示することができない。これは、自民党だけでなく、民主党もその他の野党も同様である。だから、国民の政治離れがすすむのだ。

政治と経済が両輪となり、海外、特に、地政学的に優位なアジアの需要を獲得するときは、今である。

我が国は、アジアという急激に経済成長している地域における唯一の主要先進国である。この地理的優位性を存分に生かさなくてはならない。中国の経済成長でさえ日本の成長戦略の為に利用しなければならないのだ。かつてあるアメリカ人が私に次のようなことを言った。「なぜ日本はもっとアジアへの展開を進めないのか？距離も近いし、なんとと言っても同じ黄色人種でないか。本当にもったいない。」この言葉は今後の世界経済の再編の本質を指しているように思う。

アセアンを中心とした、アジア各国の経済成長は予測ではなく、現実である。

日本の周辺国の人口・経済指標を具体的に数字でみる。下の表に示したが、GDP全体でみても、インドネシアは、すでに成長軌道に乗っており、成長率や人口を考えると、近い将来韓国を追い抜く可能性すら十分にある。私たち一般の日本人の持つインドネシアへのイメージが一変するのではないかと。

マレーシアは、一人当たりGDPが中国の倍近くある。これは、マレーシア全体として中間層が育っている証拠であり、今後、長期の高度経済成長へ移行する可能性が十分にある。

そしてフィリピンなどアジアの中で経済成長が遅れているとされている国でも、成長率が7%と驚異的に増大してきている。

また、アセアンの中心的な国であるシンガポールの一人当たり名目GDP(2012年)が、52,051ドルと日本よりも高いことも示しておきたい。確かに人口は531.2万人(2012年)と小さい国であるが、日本よりも豊かであり、日本以上に経済先進国であることを私たち日本人はもっと知るべきである。現在でさえ、アジアの金融センターになっている。我が日本が、いつまでもアジアの中心と思って胡坐をかいていては、近い将来、取り返しのつかないことになるだろう。事実、アメリカの新聞などのマスコミが、アジア本部を日本から北京や香港やシンガポールなどにつくに移転させたことを知らないのは、私たち日本人ぐらいであろう。

一度皆さんにじっくりと地図を眺めてもらいたい。アジアの中心がどこにあるのかを。

平均年齢に注目してもらいたい！

	日本	中国	韓国	インド	ロシア	ASEAN5				
						インドネシア	タイ	フィリピン	マレーシア	ベトナム
人口 [100万人]	127	1,386	49	1,252	143	250	67	98	30	92
名目GDP [10億ドル]	5,936	8,358	1,130	1,875	2,030	878	386	250	305	156
一人当たりGDP [ドル]	46,537	6,070	23,052	1,516	14,178	3,557	5,775	2,587	10,422	1,716
実質成長率 ※2012	1.4	7.7	2.0	4.8	3.4	6.3	6.5	6.8	5.6	5.2
※2013	1.5	7.7	2.8	4.6	1.3	5.8	2.9	7.1	4.7	5.4
平均年齢	44.9	34.6	37.8	25.5	38.0	26.9	35.4	22.3	26.1	28.5

※出典

人口、名目GDP、一人当たりGDP及び実質成長率(2012年)：総務省統計局「世界の統計2014」
 実質成長率(2013年)：大和総研及びニッセイ基礎研究所資料
 平均年齢：United Nations, 「World Population Prospects : The 2012 Revision」
 ※人口は2013年、平均年齢は2010年、それ以外は2012年のデータ(ただし、実質成長率については、上段が2012年、下段が2013年のデータ)